

小特集①

マヤ文明「終末の日」をめぐる各地の反応

はじめに

マヤ文明は 300 ～ 900 年頃にグアテマラからユカタン半島にかけて栄えた文明で、16 世紀ごろに滅んだとされる。現存する遺跡（神殿や石碑）から、天文学が発達し、1 日を 365.24 日と計算するなど、正確な天体観測に基づく暦が複数作られていたことが明らかになっている。このマヤ暦の中で一番大きな周期「グレートサイクル」によれば、現在の世界は紀元前 3114 年 8 月 13 日に始まり、2012 年 12 月 21 ～ 23 日に区切りを迎えるとされる。このことが近年、映画などで取り上げられ、地球規模の大災害や人類の滅亡など、世界の終末がやってくるのではないかという噂が世界各地に広がった（読売・夕 12/21 ほか）。

1. 北米・中南米

アメリカ航空宇宙局（NASA）のウェブサイトでは、米国人の 10 人に 1 人が「終末の日」を生き延びられるかどうか心配しているという世論調査結果が紹介された。また、中学校教師らが、どの学校にも「終末の日」を怖れる生徒が大勢いると指摘したため、NASA は 11 月末、多感な子供や 10 代の若者が滅亡説を信じて自殺やパニックなど極端な行動に走らないよう注意を呼びかけた（朝日 12/14）。NASA には、一般市民からも電話や電子メールで問い合わせが殺到したため、12 月 20 日には「何事もなく、22 日がやってくる」と滅亡説を否定する公式見解を出した（SANKEI EXPRESS12/22）。しかし、ミシガン州では、12 月 14 日にコネティカット州で発生した小学校での銃乱射事件の余波もあり、平静が保てないとして、一部の学校でクリスマス休暇を前倒しにして 20 ～ 21 日が休校となった。また、ユタ州のノースソルトレーク市ではパイプ状の巨大なシェルターが建造され、500 万円程度で販売された（東京 12/22 ほか）。

マヤの遺跡が現存するグアテマラやメキシコでは、政府関係者や旅行業者が「終末の日」を商機と捉え、観光客誘致に力を入れた。メキシコは遺跡やリゾート地をパック旅行にして売り出し、グアテマラは 21 日を「新時代の初日」として国内 17 ヶ所で式典などのイベントを行い、マヤ文明の遺跡近くのホテルは 12 月 21 ～ 23 日ごろまで満室となった。しかし、マヤ文明を築いた人々の子孫である先住民の反応は冷ややかであった。植民地支配の名残から、多くの先住民は構造的な貧困から抜け出せていない。グアテマラ先住民の権利拡充を求める団体は「そもそも私たちの『聖なる日』なのに、観光業界や政府はマヤ文明を利用するだけ。何の利益配分もない」と批判した（東京・夕 12/20 ほか）。また、グアテマラ北部の世界遺産ティカル遺跡で行われた式典には、ペレスモリナ大統領をはじめ 7 千人が参加したが、観光客が立ち入り禁止の神殿に勝手に上がり、神殿の階段の角が欠ける事件もおきた。修復は困難とみられている（東京 12/25 ほか）。

2. 東・西ヨーロッパ

西ヨーロッパ社会では基本的に平静が保たれたが、英国のストーンヘンジに5千人が集まり、「新しい時代」の始まりを祝うなど、自然発生的に「パワースポット」や「聖地」と呼ばれる場所に愛好家や若者が集まる現象が散見された（SANKEI EXPRESS12/23）。

一方で、政府・治安当局は、より過激な反応が予測される団体の集団自殺やパニックの防止に腐心した。ピレネー山脈に近いフランスのビュガラッシュ村には、山頂の地層が山麓の地層よりも数百万年古いという不思議な山がある。予言者ノストラダムスが訪れたとの記録や、「頻繁にUFOが撮影できる」という説もあり、1960～70年代にはヒッピームーブメントの拠点となった。このような人々（現地では神秘主義者と呼ばれる）の間で、宇宙船が山頂の人々を滅亡から救いに来るといふ説が広がったことから、人口200人の村に、信奉者や見物客、報道陣など3千人が殺到する騒動となった。村には「世界の終わり酒場」が特設され、「UFOワイン」や「UFO絵葉書」と称する土産物のにわか商いが始まり、石ころを聖物として信奉者に売りつける者も現れた。集団自殺等の恐れもあるとして、警察と消防が300人体制で村を防護した（東京12/22ほか）。類似の例は、アルゼンチンのウルトロコ山（SANKEI EXPRESS12/22）、セルビアのルタンジュ山（日経12/23）、トルコのシリンス村（サンケイ12/20）などでも見られた。

東ヨーロッパでは、「終末の日」はより真実味を帯びたものとして社会に受け止められた。特にロシアでは、テレビ各局が滅亡説の特別番組を流し続けたこともあり、国民の3分の1が世論調査に「世界滅亡の不安を感じる」と回答した。ロシア全土で食品やウォッカ、マッチ、ろうそくの買いだめが見られた。さらに、モスクワ近郊の町では、自暴自棄になった男が歩行者を襲い、4人が重軽傷となる事件もおきた（毎日12/19）。プーチン大統領やメドヴェージェフ首相もメディアを通じ、騒動の沈静化に追われた。旧ソ連・東欧圏（特に東方正教圏）では、社会主義期に宗教が公式には禁じられた影響から、その代わりとして魔術や超能力、神秘思想に救いを求める人々が多かったと言われるが、今回の事態については、近年、若者の間でも瞑想やヨガが人気を呼び、精神世界や魂の救済を重視し、自然の多い地方に移住する人が増えるなど、生きる意味を模索する姿が目立つこととの関連も指摘された（Newsweek12/26）。

また、富裕層向けに開催された、普段は入れないような場所を「避難所」に見立てた記念イベントも耳目を集めた。ウクライナの地下ワインセラーや、ロシアの冷戦期の核シェルターなどで行われたイベントのチケットには10万円以上の値をつけたものもあった（SANKEI EXPRESS12/19）。

3. 東アジア・オセアニア

オーストラリアのギラード首相は12月6日、「世界滅亡の日が近づいている。マヤ暦が事実だったことが明らかになる」とのビデオメッセージを發した。「ゾンビや悪魔が襲ってこようと、最期の瞬間まで私はいつものように国民のために戦い抜く」と締めくくられた50秒の演説は、滅亡説を揶揄するもので、多くの国民は楽しい冗談と受け止めたようである。首相の真意を確かめる取材が首相府に殺到し混乱を招いたほか、悪ふざけが過ぎるとの批判もあったが、社会的混乱は見られなかった（朝日12/22ほか）。

一方、中国では世界が終わると信じこんだ一部の人々が衝動的な行動を起こした。ろうそくを大量に買い込んだり、「ノア方舟」と称したカプセルを造る者が各地で多発、また「最後の日を回避する」ための船のチケット、救命用の避難具や頑丈な携帯カバーなど終末とは関係のないような便乗商品も多数出現した（朝日 12/16 ほか）。河南省では「世界が終わる」という噂を信じた男が、小学校を襲撃し児童 23 人を切りつける事件を起こした。政府当局は、男は「邪教」でキリスト教系の宗教団体「全能神」に扇動され行動を起こしたと説明している（毎日 12/27）。だが一方で、同地域に同教団信者はいなかったという報道もあり（朝日 12/25）、教団と同事件との関わりは定かではない。しかし同地域では「12 月 21 日から 9 日間、暗黒がおとずれ、その後続けて 72 日間、大きな災厄が起る。神を信じれば救われる」という内容の出所不明のショートメールが流されていたといい（毎日 12/19）、また同教団関係者が「世界が滅亡する」と触れ回り、同地域で冊子を配布していたという情報もある（毎日 12/27）。

1978 年の改革開放以降、貧富の差の拡大、社会不安を背景に、宗教を信仰する人が増加傾向にあるとされるが、中国では一部の伝統宗教を除いて公的には宗教活動は認められていない。また伝統宗教は政府の管理下にあり、入信が難しいため、近年地下教会や新宗教といった、党が「邪教」と呼ぶ宗教団体が増えている（SANKEI EXPRESS12/28 ほか）。中国における滅亡説は、このような「邪教」の影響を背景に比較的所得者層を中心に浸透した（毎日 12/27）。これに対し政府は、「邪教」の取締りを強化、12 月 20 日付けの『人民日報』にて滅亡説の根拠がないことを論じるなど「異例」の措置をとっている（毎日 12/27 ほか）。

おわりに

今回の騒動をめぐる報道はエピソード的なものも多く、これだけの情報から、各国の宗教文化の比較検討を行うのは困難であるが、今後の考察につながりそうな点を指摘しておきたい。

マヤ文明「終末の日」をめぐるのは、従来から指摘されているとおり、現代社会における宗教（聖なるもの）とビジネスやツーリズムとの関連が顕著となった。暦の切れ目は、文脈に合わせて「終末の日」や「新しい時代の幕開け」などと読み替えられ、さまざまなイベントに利用される一方、終末や救済を本気で信じる（少なくとも不安視する）一部の信仰者に対しても消費を促した。

一方、社会全般に不安が広がった例については、社会学者のタモツ・シブタニや広井脩の論に基づき、「うわさは、マスメディアが情報の供給義務を十分に果たしていないとき、『マスメディアの補助的チャンネル』として拡大していく。あるいは報道に食い違いがあるときなども危ない」と説明され、中国やロシアの例を挙げ「うわさや流言はマスメディアが十分に機能していない専制国家で発生しやすい。そして、うわさや流言の背景にはひとびとの不満がある」とする指摘も見られた（毎日 12/19）。それらの国々でも、大半の国民は多少の不安は感じながらも平穏に過ごしているのだが、首相の「悪のり」を国民が笑い飛ばしたオーストラリアの例とは対照的と言えよう。

[文責：加藤久子、小林宏至、藤野陽平]